

精神障害など複合的困難がある
LGBTQの就労支援
2023年度事業報告書



2024年4月14日

認定NPO法人ReBit

LGBTQとは？

性的少数者・セクシュアルマイノリティ
LGBTQs・LGBTQ+ 等、示し方は様々あります

L



Lesbian

レズビアン
女性を好き
になる女性

G



Gay

ゲイ
男性を好き
になる男性

B



Bisexual

バイセクシュアル
女性も男性も
好きになる人

T



Transgender

トランスジェンダー
性自認と
出生時に割り当て
られた法律上の
性が異なる人

Q



Questioning

クエスチョニング
性のあり方を
決めない人
決めたくない人



ホモ・レズ・オカマは**揶揄する言葉**なので**使わない**
LGBTQはアイデンティティであり、**病気・障害**ではない

LGBTQと福祉

LGBTQは、病気や障害ではありません
しかし、精神疾患や生活困窮におけるハイリスク層です



LGBTQの41%
精神疾患を経験



障害福祉サービス
の対象層



LGBTQの48%
生活困窮を経験



困窮支援サービス
の対象層

LGBTQと福祉

しかし、支援者の無理解等から、
行政・福祉サービスを安全に利用できていません



LGBTQの78%
福祉利用時に困難
やハラスメント経験

3人に1人が
病状悪化/
心身不調

5人に1人が
自殺を考えた/
自殺未遂

就労継続支援事業所で、サービス管理責任者にだけカミングアウトをしたら、翌日全てのスタッフに伝えられてしまいました。通えなくなり、さらにうつが深刻に。

生活保護の申請の際にトランスジェンダーであることを伝えると、「ホルモン投与は贅沢品だから、生活保護受給したいなら辞めるように」と言われた。また、名前と性別を変えがことを親族に知られると困ると伝えたが「扶養照会をしないと生活保護は受けれない」の一点張りだった。

本事業の目的

<最終目的>

LGBTQであることがメンタルヘルス悪化につながらない社会の醸成。LGBTQで精神障害がある方も安全に福祉サービスが利用でき、生活困窮や自死につながらず、自分らしく生を全うできる日本になること。

<中長期 ※3年後>

- ・行政担当者や福祉従事者に理解者が増え、LGBTQも安全に利用できる福祉サービス事例が各地で生じている状態。福祉計画にLGBTQが明記されている地域の増加。
- ・精神障害等複合的困難があるLGBTQの就労支援の効果的モデルが確立。支援方法の体系化と公開を通じ、LGBTQも安心して利用できる就労支援機関が増加・可視化。

2つの事業を通じ、障害等の複合的困難がある LGBTQのキャリア支援モデル構築へ

1) 支援者向けeラーニング作成・公開

- 時期:2023年4月～2024年3月
- 場所:オンライン・東京都・大阪府
- 内容:行政の福祉担当者や福祉従事者等に向けたeラーニング教材の開発・公開(研修動画及び、修了テスト)
- プレスリリース：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000058.000047512.html>
- 申し込みページ：https://rebitlgbt.org/project/kyozai/welfare_elearning_form

<主な成果>

- 9種のeラーニングを作成し、修了テストを受講いただいた方へ受講証を発行。のべ300名が受講をいただいたことと、支援者や支援機関が無料でLGBTQの支援について学べるシステムを構築できたことが大きな成果です。
- 読売新聞オンライン、NIKKEI COMPASS等23社にプレスリリースを掲載をいただきました。

<今後の取り組み>


- 支援者が初めてLGBTQについて学ぶ機会を得られたという声も多く、改めて支援者養成機関等におけるLGBTQの研修の必要性を感じています。eラーニングの申請時に実態アンケートをお願いしているため、1年後を目処に支援者がLGBTQについて学んでいない現状やそのことにより支援における困難性が生じていることを可視化できるように調査として公開したいと考えています。

1) 支援者向けeラーニング作成・公開 (eラーニングの一部)



福祉職・対人援助者向け LGBTQ eラーニング

本資料を、無料でダウンロードいただけます▶



- ① ダイバーシティ、なぜ大事？
- ② LGBTQとは？
- ③ LGBTQと国内外の状況
- ④ 福祉に携わる人たちがLGBTQを考える意義
- ⑤ LGBTQの現状と困難
- ⑥ ライフストーリー（トランスジェンダー）
- ⑦ ケース検討
- ⑧ 今日からできること
- ⑨ 福祉事業所/支援機関としてできること

ReBit

国内の取り組み

自治体・企業・学校等で、さまざまな取り組みが進んでいます

自治体	企業	学校
・条例や計画策定 ・パートナーシップ制度 ・相談や研修等々	・LGBTQ職員を支援した働きやすい職場づくり ・LGBTQの当事者を包括したキャリア支援等々	・教職員研修制度 ・教科書にLGBTQ記載等々

自治体 企業 学校をはじめ さまざまな取り組みが進んでいます

LGBTQと福祉

LGBTQは、病気や障害ではありません。
しかし、精神疾患や生活困窮におけるハイリスク層です。

LGBTQの41%が、精神疾患を経験

障害福祉サービスの対象層

LGBTQの48%が、生活困窮を経験

困窮者支援に関する制度の対象層

認定NPO法人ReBit (2023) [LGBTQ医療・福祉調査2023]

取り組みと、効果・成果

2) 行政・地域資源の啓発・施策伴走

- 時期:2023年4月～2024年3月(随時)
- 場所:オンライン・東京都・大阪府
- 参加者:のべ200名
- 内容:行政や地域支援機関・企業等へ啓発研修と行政施策の助言や伴走

<主な成果>

- 自治体職員へのLGBTQ研修の実施
 - 自治体のLGBTQを主管する課の計画や施策の策定に関するアドバイジングや他自治体事例の共有
 - 福祉課、教育課、保健課、自殺対策課、防災課等、LGBTQを主管する課以外との意見交換や他自治体事例の共有
 - LGBTQの相談対応等に関するアドバイジング
 - 自治体から、自治体内の福祉事業者に弊団体が制作しているLGBTQと福祉に関する資料を配布いただくなど、さまざまな取り組みを自治体のみならずと連携し実施しました。
- そのことで、自治体でのLGBTQの取り組みの促進の一助となれたり、その地域の福祉事業者への啓発を推進することができました。

<今後の取り組み>

- 障害があるLGBTQや、生活困窮をしているLGBTQは、福祉サービスの対象者である一方で、約8割が福祉サービス利用時に困難・ハラスメントを経験しています。LGBTQも安全に福祉サービスを利用できるようになるため、地域福祉計画等の福祉に関する計画にLGBTQが掲載されるよう取り組みを進めるとともに、福祉課でのグッドプラクティスを増やし、可視化していくことが急がれます。
- 2023年6月にLGBTQ理解増進法ができた一方で、計画が示されていないことから、自治体の担当者さまたちが何をどう取り組んでいいかという相談が増加。なお、福祉課においては、窓口対応のマニュアルがほしいというご要望の声を多く頂いており、制作が急がれています。